輸出拡大チャレンジ事業　申請時チェックシート

１　必要提出書類

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| NO | 内容 | 中小企業者等 | 個人事業主 |
| (1) | 助成金交付申請書(様式第１号) |  |  |
| (2) | 直近３期分の財務諸表（損益計算書、貸借対照表等）の写し  ※創業後１年以内の場合は、今期の予算書及び決算見込を提出してください。 |  |  |
| (3) | 履歴事項全部事項証明書　※3カ月以内のもの) |  |  |
| (4) | 税務署への開業届の写し |  |  |
| (5) | 住民票抄本　※3カ月以内のもの |  |  |
| (6) | 茨城県税納税証明書「未納がないことの証明等」  様式第40号の4（イ）　※３カ月以内のもの |  |  |
| (7) | 許認可等を必要とする事業を行っている場合はそれを証する書面の写し |  |  |
| (8) | 会社案内、経歴書等 |  |  |
| (9) | 収支計算書（経費明細書）の根拠となる資料(見積書、価格表等)の写し |  |  |
| (10) | 誓約書 |  |  |
| (11) | 申請時チェックシート(本用紙） |  |  |

２　申請要件についての確認事項

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| NO | 内容 | |
| (1) | 茨城県内に主たる事務所又は事業所を有している。 |  |
| (2) | 「公序良俗に反する事業」や「公的な資金の使途として社会通念上、不適切であると判断される事業（風俗営業店等の規制及び業務の適正化等に関する法律第2条により定める営業内容である場合等）」ではない。 |  |
| (3) | 助成事業が国、県、市町村及び産業支援機関等の公的機関が実施する他の制度（助成金、補助金、委託費等）の補助事業と重複する事業ではない。 |  |
| (4) | 既交付事業と同一又は類似の事業ではない。 |  |
| (5) | 申請時において助成対象経費の50％以上が委託費となる事業や受託により実施する事業ではない。 |  |
| (6) | 交付申請書内「収支計算書（経費明細書）」に記載した全ての経費について、根拠となる資料（見積書、価格表の写しなど）を申請書に添付している。 |  |
| (7) | 既に申込、発注、支払等を行った経費を経費明細書に計上していない。（交付決定日前に申込、発注、支払等を行った経費は、助成対象経費になりません。 |  |
| (8) | 公募要領を確認している。 |  |

３　申請内容に関するヒアリング（WebMTG）について

・審査の参考とするため、申請者に対して申請内容（会社概要、商品概要、輸出体制、生産体制、輸出実績、過去の課題と今後の方針、R7事業計画 等）に関するヒアリング（WebMTG）を実施いたします。（所要時間：2～30分）

・ヒアリングの調整が可能な日時に”○”を入力してください。

※複数の申請者とのヒアリングを調整するため、幅広に回答をお願いいたします。

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 10時～ | 11時～ | 13時～ | 14時～ | 15時～ | 16時～ |
| 令和７年５月23日（金） |  |  |  |  |  |  |
| 令和７年５月26日（月） |  |  |  |  |  |  |
| 令和７年５月27日（火） |  |  |  |  |  |  |

上記のとおり確認しました。

確 認 日　　　　　　　　　　　　　年　　　月　　　日

企　業　名

代表者役職・氏名